

足元、業況感は悪化、先行きは改善見通し

【特別調査】 『平成 30 年 7 月豪雨』の影響について』

『国際的な通商問題の影響について』

調査時期 2018 年 9 月

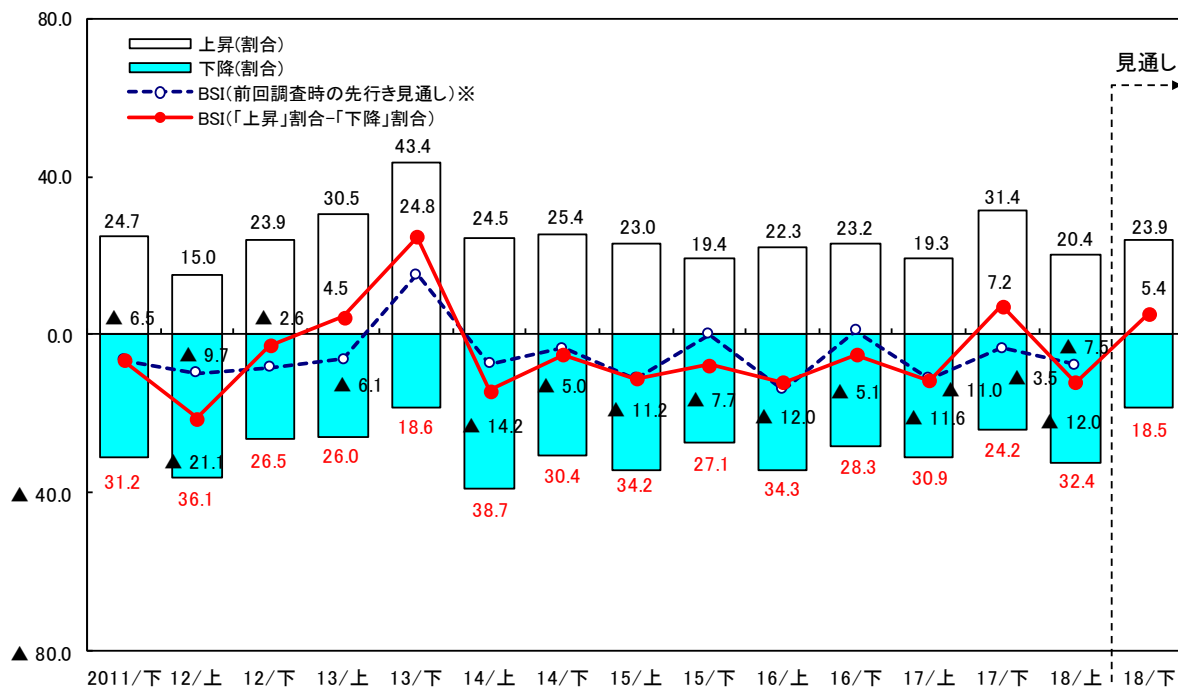
株式会社 山陰合同銀行

地域振興部 産業調査グループ

当行では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業に対し、アンケート調査を実施した（調査要領は 3 頁参照）。

調査結果によると、'18 年度上期（'18/4～'18/9）における山陰両県内主要企業の自社の業況判断は、全産業で 2 期ぶりに悪化した（製造業、非製造業ともに悪化）。一方、先行き（'18 年度下期 '18/10～'19/3）については、全産業で改善する見通しとなっている（製造業、非製造業ともに改善）。

図1 自社の業況判断BSI(「上昇」割合-「下降」割合)の推移（全産業、前期比）



※上期は 4 月～9 月、下期は 10 月～翌年 3 月。

※今回、'16/上以降のウエイトを改定している。よって'16/上～'17/下は、前回発表の数値と異なっているケースがある。

※「前回調査時の先行き見通し」で数値の付記があるのは、'17/上以降および実績と 10 ポイント以上乖離がある調査期。

(注) B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI=X-Y(X=上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y=下降(減少)等と回答した企業の割合)。なお、本調査の判断基準については、業況判断は前期との比較、それ以外は前年同期との比較によっている。アンケート対象先のなかには「不明」または「無回答」の先が含まれているので、合計は 100%にならないことがある。なお、BSIについては、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、平成 24 年「経済センサス(活動調査)」、平成 26 年「経済センサス(基礎調査)」、平成 28 年「経済センサス(活動調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

'11/下～'13/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業: 9.2、建設業:13.5、卸売業: 9.6、小売業:23.9、サービス業:43.8

'14/上～'15/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業: 9.1、建設業:12.7、卸売業: 9.8、小売業:23.4、サービス業:45.0

'16/上～ [ウエイト] 全産業:100.0、製造業: 8.6、建設業:12.4、卸売業: 9.6、小売業:23.2、サービス業:46.3

I. 調査結果の概要

《1》個別項目

1. 自社の業況判断 足元、製造業、非製造業ともに悪化、先行きは製造業、非製造業ともに改善見通し
2. 売上高判断 足元、製造業で悪化、非製造業で改善、先行きは、製造業、非製造業ともに改善見通し
3. 価格判断 足元、仕入価格は低下、販売価格は上昇、先行きは、仕入価格は低下、販売価格はほぼ横ばい
4. 在庫判断 足元、全産業で過剰感は横ばい、先行きは緩和の見通し
5. 経費判断 製造業は足元減少、先行き増加、非製造業は足元増加、先行き減少
6. 経常利益判断 製造業、非製造業とも、足元悪化、先行き改善
7. 資金繰り判断 製造業は足元悪化、先行き改善、非製造業は足元改善、先行き悪化
8. 設備投資(除く電力) '18年度設備投資額(実績・計画)は、前年度比28.3%の増加
9. 雇用 '18年度年間実績・計画の新規雇用者数は、前年度比10.6%の減少
10. 経営上の問題点 製造業で「原材料価格の上昇」や「合理化・省力化」などの順位が上昇

《2》特別調査

1. 「平成30年7月豪雨」の影響について ~全産業で約24%が売上高が減少したと回答~
2. 国際的な通商問題の影響について ~全産業で約47%が「不明」と回答~

山陰企業の足元('18年度上期)の業況感は、全産業で悪化した(7.2→▲12.0)。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「輸送機械」、「食料品」などで悪化し、全体でも悪化となった(9.8→▲8.0)。一方、非製造業も、「自動車小売」、「運輸」などで悪化し、全体でも悪化した(6.9→▲12.3)。

なお、先行き('18年度下期)は、全産業で改善する見通しとなっている(▲12.0→5.4)。製造業・非製造業別にみると、製造業は改善を見込んでいる(▲8.0→12.3)。「窯業・土石」、「食料品」などで改善を見込んでおり、「パルプ・紙」、「鉄鋼・金属」は悪化を見込んでいる。一方、非製造業も改善を見込んでいる(▲12.3→4.8)。「飲食店・宿泊」、「自動車小売」などをはじめ、改善幅に差はみられるものの、いずれの業種も改善を見込んでいる。

足元の業況感は、国際的な通商問題をはじめとした不透明な海外情勢に加え、国内で「平成30年7月豪雨」などの自然災害が発生したことなどを背景として、製造業、非製造業とも悪化の動きがみられ、全産業で悪化する結果となった。先行きは、製造業、非製造業とも改善を見込んでいる。海外情勢に不透明感はあるものの、増勢にある設備投資をはじめ、製造業では依然として底堅い生産が続くと予想され、また、非製造業でも、自然災害等による影響の緩和や個人消費の緩やかな持ち直しの期待などから、改善が見込まれる結果となっている。

[調査要領]

1. 調査時期
2018年9月
2. 調査方法
郵送によるアンケート
郵送先：山陰両県の主要企業1,222社
3. 回答企業数558社(回収率45.6%)
(うち鳥取県233社、島根県325社)
(うち大企業52社、中小企業506社)

アンケート回答企業の内訳

業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
製造業	37.3	非製造業	62.7
食料品	7.2	建設業	17.2
繊維品	1.6	卸売業	13.6
木材・木製品	2.3	小売業	10.4
パルプ・紙	1.4	うち百貨店・スーパー	3.6
窯業・土石	3.6	サービス業	21.5
鉄鋼・金属	5.7	運輸	2.9
一般機械等	4.7	情報通信	3.2
電気機械	4.8	飲食店・宿泊	3.0
輸送機械	2.2	他のサービス	12.4
その他製造	3.8	全産業	100.0

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。